

議会の



9月定例会

平成30年第3回鶴田町議会定例会が、9月6日から13日までの会期8日間で開かれました。今定例会では、議案15件について審議が行われ、原案どおり議決（認定等12件、可決3件）されました。

議決された 議案

- 議案第57号 平成29年度鶴田町一般会計歳入歳出決算認定について
- 議案第58号 平成29年度鶴田町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第59号 平成29年度鶴田町学校給食特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第60号 平成29年度鶴田町第1財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第61号 平成29年度鶴田町第2財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第62号 平成29年度鶴田町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第63号 平成29年度鶴田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第64号 平成30年度鶴田町一般会計補正予算（第2号）案
- 議案第65号 平成30年度鶴田町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）案
- 議案第66号 平成30年度鶴田町介護保険特別会計補正予算（第2号）案
- 報告第3号 平成29年度鶴田町健全化判断比率の報告について
- 報告第4号 平成29年度鶴田町水道事業会計資金不足比率の報告について
- 報告第5号 平成29年度鶴田町下水道事業会計資金不足比率の報告について
- 報告第6号 平成29年度鶴田町教育委員会の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書について
- 報告第7号 株式会社鶴の里振興公社の経営状況について

一般質問

9月定例会一般質問の要旨をお知らせします



花田 正逸 議員

所属会派 政和会

①町長の2期目に向けた意気込みをお聞かせください

2期目にあたり、常にチャレンジを掲げたが、具体的に何を指し何を行おうとしているのか。

②リンゴ黒星病について

1) これまでの被害状況はどのようになっているのか。
2) 今後の対策はどのように考えているのか。

答弁 町長

私は今回の町長選挙の立候補にあたり、『仕事と暮らしを支える町』、『健康で長生きできる町』、『次世代を育成する町』の3つのまちづくりの柱を掲げさせていただきました。この3つの柱を基本に、『第5次鶴田町総合計画』および『鶴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げる目標の実現に向けて、常にチャレンジしてまいります。

具体的には、町内で使える商品券の積極的な活用などによって地

域内で経済を循環させ、町民所得の向上や雇用の創出につなげ、特定健診の受診率を高めて生活習慣病の重症化予防に努め、国民健康保険税のさらなる負担軽減に取り組んでまいります。

また、子どもの虫歯予防のため、フッ素塗布の回数を増やし、禁煙外来への助成制度を設け、町民の皆さまの健康づくり事業に取り組んでまいります。

さらには、子育て支援の一層の充実を図るため、子どもの医療費無料化を中学生まで拡大し、高校進学を目指す子どもたちが、経済的な理由で希望する高校を諦めることがないよう給付型奨学金制度を創設し、次代を担う子どもたちの育成事業に取り組んでまいります。

次に、りんご黒星病は当町でも昨年

深刻な状況となったため、平成30年産の芽出し当時の特別散布に対する補助事業を実施し、生産者の防除経費に係る負担軽減を図るとともに、周辺果樹園への感染源となる放任園の解消対策として、果樹放任園処理対策事業費補助金交付要綱を4月に制定しております。

町では6月12日に情報連絡会議を開催し、生産者団体や農協などの関係者から、町全域で発生が見られ、摘果に係る作業時間や労力が昨年を上回る状況であることを確認しております。また、6月18日に管内園地の巡回視察を実施したところ、園地によりバラツキがあるものの、多くの園地では被害果実や葉の摘み取り処分に追われている現状に直面いたしました。

そこで、これらの処分に係る負担軽減が急務であると判断し、西



△6月には相川町長らが黒星病の現状を視察しました

期・適量散布および耕種的防除の重要性に係る周知徹底と併せて、今年度実施したりんご黒星病防除対策事業を弾力的に継続するなど、今後の状況に対応した支援策を効果的に講じてまいります。

(再質問)

公約に仕事と暮らしを支える町、具体的には町民の所得向上・雇用創出とあります。しかし、今回の鶴田小学校等建設にあたっては、合っていないと感じました。本当に残念でなりません。このままでいいのかという思いであります。今後は参画できるように、特定建設業の強化も必要と思いますが、どのように考えているのか。

また、黒星病については、例年だと散布回数が共防単位で約12回ですが、今年はまだ既に15回以上散布をしています。また散布量も多いため農薬ばかりでなく、燃料費もかなりの数値が出てきている状況であります。今後も積極的に引き続き県あるいは国に要望活動をお願いしたいと思います。どのように考えているのか。

答弁 町長
黒星病に対する国への要望につ

いては、これからも地元選出国会議員はじめ、あらゆる機会を捉え、新薬の早期の登録などについて要望してまいります。

答弁 副町長

地元業者の特定建設業への加入強化については、それぞれの業者が得意とする分野、例えば土木や建設、あるいは管工事、水道工事、さまざまな工種がありますので、自分たちの得意とする分野において強化を図るべきと考えます。そのためには、社会保険への加入、あるいは技術者の数を揃えるなど、課題をひとつひとつクリアできるようにお互いに努力しながら、町ができる取り組みも考えてまいります。町内業者の方々には町の工事に限らず、大きな会社の中で下請けをしながら技術習得に努めていただくなど、町も含めてお互いに勉強しながら、前進させていきたいと思います。

(再々質問)

県の調査では、主力のふじは障害果率低下と発表されましたが、「数値は小さいが発生は非常に多い、園地を見回り被害を受けた果実や葉の適切な処分をお願いしたい」との報道です。また、中・晩生種は9月中旬の散布にも効果が高い薬剤を選択するよう指導があります。

2018年産りんごの予想収穫量は、前年生産量実績を9%上回る45万500トンと、平年並みを確保できる見通しと発表され、黒星病の影響が少ないことに

安堵しています。これから実りの秋を迎え、災害などがないことを祈り、町としても前向きな考え方で、さらに頑張っていきたい。

小関 優 議員

所属会派 政優会

① 最新技術を体験・学ぶ 機会の提供について

町民一人一人の可能性を伸ばし、町が大きく発展して欲しいと願い、平成28年12月議会的一般質問において、最新技術(人工知能・ドローン・IoTなど)を、体験・学ぶ機会を提供する必要性を提言させていただきました。町長の回答では、「新しい技術を伴った仕事が、今後ますます増えていく」と認識し、「国や県の研究機関などに依頼するなど、検討する」と回答しています。その後、1年10カ月経過しました。その間、何をを行ったかお知らせください。

③ 4年間で行った 人材育成について

所信表明において、「これまでの4年間は、産業振興、子育て支援、人材育成等の施策の実行に傾注することができました」となっております。所信表明の中で、産業振興および子育て支援については、具体例を挙げております。しかし、人材育成については、具体的に示されていないようです。人材育成について、4年間で何を行ったのかお知らせください。

④ 町経済の活性化について

所信表明において、「町経済の活性化のために、地域でお金が循環するよう、町商工会の商品券を町で実施する事業に積極的に活用した」となっております。平成29年度は、どのくらい活用したのか合計金額をお知らせください。また、平成29年度の入札結果において、町外の業者に合計でいくらか支払ったかお知らせください。

② 補助事業の活用について

青森県三戸町では、平成30年6月、総務省の地域ICTクラブ実証事業を活用し、最新技術(ドローン・IoTなど)を、体験・学ぶ機会を提供します。鶴田町でもできるのではないのでしょうか。

答弁 町長

最新技術(人工知能・ドローン・IoTなど)の体験・学ぶ機会については、産業や経済の発展、豊かな生活環境などに関わる設備や装置を使いこなすための知識などを得るために必要であるものと認識しております。平成32年度から



△今年3月にフードリバー市を訪問した第34回中学生大使フードリバー訪問団

はプログラミングが小学校で必修化され、中学校や高校ではこれまでの必修内容がさらに強化されることにもなっております。

体験・学ぶ機会の提供については、それぞれの専門業者に依頼することを想定しておりますが、対象者の範囲と講習の水準、実施期間、継続性などの基本的な方向性については、1年10カ月を経過しておりますが、まだ具体的なところまでは至っておりません。平成31年度中には総務省がプログラミング教育の自主学習に関するガイドラインを作成することになって

いますので、国や県の動向を注視しながら、小学校でのプログラミングの必修化も踏まえ、町としての考えをまとめたいと思っております。

次に、総務省の地域ICTクラブ実証事業という補助事業の活用についてであります。当該事業については、平成31年度の概要要求に計上されておりますので、三戸町の実施内容も参考にしながら、平成31年度の補助事業の内容を確認したいと思っております。

次に、人材育成につきましては、中学生大使派遣事業や国際交流員

招致事業などによる国際化社会に対応できる人づくり、町子ども会と鹿児島県さつま町の子どもたちとの国内交流事業による人づくり、新規就農者を支援する農業次世代人材投資事業や農業後継者団体町みどりの会助成事業などによる若手農業者の人づくりに努めてまいりました。

また、朝ごはん運動による食育の推進、スポーツの振興、生涯学習の推進、教育環境を整える町内の小学校の統合事業を進めることなども、人材の育成につながるものであると考え、それぞれの事業実施に努めてまいりました。

た。

次に、町商工会商品券の活用実績ですが、平成26年度が70万9千500円、平成27年度が123万5千円、平成28年度が136万5千円、平成29年度は116万7千500円、4年間の合計で482万2千円の予算を商品券として使用しております。

最後に、入札の結果についてですが、平成26年度が72件、落札額の合計7億7千113万円のうち、町内の業者が41件、3億3千823万円、町外の業者が31件、4億3千290万円、平成27年度が63件、落札額の合計5億2千177万円のうち、町内の業者が44件、3億6千482万円、町外の業者が19件、1億5千694万円、平成28年度が73件、落札額の合計4億9千420万円のうち、町内の業者が49件、3億7千574万円、町外の業者が24件、1億1千846万円、平成29年度が69件、落札額の合計7億8千184万円のうち、町内の業者が42件、2億9千77万円、町外の業者が31件、4億9千106万円となっております。

(再質問)

最新技術を体験・学ぶ機会の提供についてです。平成28年12月議会の回答を執行するためにアンテナを張り、アクションを起こしていれば、鶴田町も採択されていたのかもしれない。未来に向け、最新技術を体験・学ぶ機会は必要ですので、補助事業や委託事業を積極的に活用しながら進めていた



△プレミアム商品券販売後、多くの町民が利用しました

答弁 町長

人材の育成について、学校建設

だきたい。

次に人材育成については、小学校建設に係る委員会等の中で行ったという取り組みが、4年間の中で行った新しい取り組みだと認識しました。産業振興、子育て支援、人材育成と三本柱で構成されている中で人材育成の実績としては物足りなく感じます。ほかに新しく取り組んだものがあればお知らせください。

答弁 町長

私は、この4年間で初めて実施したと解釈、理解してきたので、以前からやっていたというこ

(再々質問)

さつま町との交流は前からやっておりますので、そこは認識していただきたい。

あるのかなども踏まえ、先に答弁したように、その内容をしっかりと確認をし、対応については今後検討してまいりたいと思っております。

また、三戸町が実施している補助事業については、全国で19件、東北ではただ一カ所、三戸町が今回採択されて、事業を進めているわけでございます。これは町だけではなく、いろんな団体と町を含んだ協議会を作ったの事業です。補助事業の内容と、どれだけそれに一緒にやれる団体がこの地域で

以外、何も新しいものがないとの話ですが、この4年間で新しく実施した事業については、鹿児島県の子どもたちと鶴田町の子どもたちが、向こうで交流をしたというのは、新しい事業だと思っております。

とであれば、発言を取り消させていただきます。

加賀谷 忠榮 議員

所属会派 政優会

①大課制の中で職務、職域の変更について

1) 平成19年に大課制に移行し、当初は画期的再編と言われた業務分担であるが、月日を重ねることにより歪みが生じていないか。
2) 所管業務の量に偏りがないか。人員と所管業務のバランスは取れているか。

②町の商工業者育成も喫緊の課題と考えるが町長の考えを問う

1) 理事者として強い意志を持って、長期的視野から育成システムを考えてはどうか。
2) 商工業の空洞化に対応するプロジェクトチームを立ち上げてはどうか。

答弁 町長

町では、平成18年度から平成20年度にかけて、行政改革大綱および集中改革プランに基づき組織の再編を進め、職員の数を少なくしても職員の協力体制がとれるよう

大課制とし、それまでの14課35係体制を7課16班体制としました。

その後平成23年度には、社会福祉分野の事務量の増加により、それまでの町民生活課を町民生活課と健康保険課の2つに分割し、昨年度は観光行政と企画部門の連携を強めるために、職員を一人増員して企画観光課を新設し、現在は9課17班体制としております。

今後とも、行政需要の多様化、複雑化などに対応するため、常に分掌事務の見直しを行い、それに併せて組織の見直しも行っております。

また、職員の人数については、全国同規模の自治体を比較した「類似団体別職員数の状況」によると、我が町は人口1万人当たりの職員数が全国最少です。このため職員の配置は余裕がないのが現状で、各部署とも十分な職員数は確保できていませんが、少ない職員数であっても、住民サービスを低下させないよう努めているところです。

次に、商工業者育成については、町はこれまで中小企業の資金借り入れに対し、特別保証制度「簡易小口資金」と「事業活性化資金」について保証料補助を実施してまいりました。さらに平成27年度からは創業支援として「未来を変える挑戦資金」への保証料補助を設けるなど、商工業者の経営支援を行っております。

未来を変える挑戦資金を活用した事業者数は、平成28年度が3件、平成29年度が5件となっており、今年度は現在のところ1件の申請

となっております。

また、今年度から五所川原市を中心とした定住自立圏の市町村共同の創業支援事業計画により、セミナーの開催やワンストップ窓口の設置など、従来の取り組みを強化しております。

中小企業や小規模事業者が取り組む生産性向上に資する設備投資を支援するため、町では生産性向上特別措置法に基づき、先端設備等導入計画を作成し、町議会6月定例会において固定資産税ゼロの特例を条例化したしました。このことにより、3Dプリンター設備の導入を検討していた事業者の計画が提出され承認したことから、事業者が国に補助金の交付申請をすることとなっております。

商工業者の育成は町にとつて大きな課題と考えますが、長期的視野からの育成システムや、商工業の空洞化に対応するプロジェクトチームの立ち上げは、非常に難しい内容の取り組みになるものと思われますので、まずは地域事業者の組織である町商工会と協議してまいりたいと考えております。

(再質問)

少ない人数で多様なニーズに対応していることは、褒めるべきだと思います。ただ、何十年も行政経験を積んで卒業される方々がおられます。例えば課長職だった方が、専門員という職名で単純作業や業務作業に従事する。そういうことをなくして、名目上プロジェクトチームの中に、これから伸ばしていかねばならない若手職員を張

り付けて、その先輩たちのいる行政改革から財政から人事から経験してきた、その卒業する課長たちの英知を役立てていただきたいものだと思います。

なお、2問目の創業支援についての答弁は、昨年12月議会での答弁と同じに聞こえます。今私が言わんとすることは、まず町長が自ら、我が町の商工業をもう一回なんとかするよという意思表示の基、町独自の施策を展開してほしい。やるやらないは相手方の話です。我が町の町長は農業だけでなく、商工業も一生懸命やるんだという姿勢を見せるための予算でよかったです。商工会といういろいろ打合せをしたということでありますが、町の姿勢を示す予算は商工会とは関係がないことです。事業を推進するための知恵を出してもらうのが、商工会であるうと思えます。先ほどの企画観光課とリン

クする形になりますが、町長の想いを強く打ち出し、具現化するための準備としての考え方を持ってくださいと思います。

議会の傍聴について

傍聴は、町民など議員以外の方が本会議（定例会または臨時会において開かれる議員全員で構成する議会の会議）の状況を直接見聞きすることをいいます。

傍聴を希望される方は、本会議当日、役場庁舎3階議場南側の傍聴席入口から入場し、傍聴者受付で傍聴券に住所、氏名および年齢を記入のうえ、係員の指示に従い静粛に傍聴してください。

傍聴人の定員は32名です。なお、傍聴するにあたっての注意事項や条件等もございますので、詳細につきましては、議会事務局までお問い合わせください。

◆鶴田町議会事務局

TEL: 0173 (22) 1111
(内線320・321)